

Ⅱ ヒアリング調査結果（業種別）

1 製造業

（1）一般機械器具

【業界の動向】 県内の一般機械の生産指数（埼玉県鉱工業指数月報による季節調整済指数。以下同じ。）は、直近の平成28年6月で、はん用機械工業が123.4（前月比9.6%増加、前年同月比4.0%減少）、生産用機械工業が137.1（前月比25.5%増加、前年同月比57.0%増加）、業務用機械工業が102.3（前月比19.5%減少、前年同月比22.4%増加）であった。

【景況感】 多くの企業が「普通である」と回答したが、「中国は製造拠点として機能しなくなってきている」、「予算以上に来ており、良い方だとは思いますが、好況とまではいかない」との声が聞かれ、「厳しい状況が続いている」と「不況」とする回答もあった。

【売上げ】 「受注高は前年同期比で1割強増加し、盛り返している」「前年同期比では2割程度の増収基調」など、前年同期比で「増えた」と回答した企業がある一方で、「前期に比べ回復はしたが、前年同期と同水準まではいかない」など「減った」と回答した企業もあった。

【品目別の状況】 「好調」との声があったのは、「精密加工」や「食料品」「衛生用品」「医薬品」関連など。一方で、「生産用機械」「産業用機械」に関しては厳しく、「半導体」の状況に関しては、回答企業毎に好不調の意見にバラつきがみられ、「円高の進行や中国経済の成長鈍化などが影響している」との声があった。

【受注単価】 「付加価値をつけることにより、他社との差別化を図り、実質的な受注単価を少しでも上げるようにしている」と上がったとの声もあったが、「受注単価は特に変わらない」「円高の進行による値引き要請がくるものもあるが、全体では単価を維持している」など「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。

【原材料価格】 多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、一部の企業からは、「鋼材価格は下がり始めている」と「下がった」とする声も聞かれた。

【採算性】 「内製化できるものは内製化することなどにより収益性を維持している」「受注が好調であり、粗利が上がった。内製化も奏功し採算は向上している」「今は収支ギリギリの状態。昨年に比べると利益が8割減少している」など、回答に大きくバラつきが見られた。

【設備投資】 今期は、設備投資を行ったとする回答が少なかったが、来期（10～12月期）については全ての企業が「実施する」もしくは「検討している」と回答した。

【今後の見通し】 全ての企業で「どちらともいえない」との回答となったが、「自動車産業が今後家電業界のようになっていくことが懸念される」「大手企業が予算の下方修正をするなど、雰囲気良くない」、「良い方向の材料が少なく、良くなる当てがない」など、先行きを不安視する声が多く聞かれた。

（2）輸送用機械器具

【業界の動向】 県内の輸送用機械の生産指数は、直近の平成28年6月に87.0となり、前月比で2.5%増加、前年同月比でも6.3%増加となった。

【景況感】 「景気はあまり良くないが横ばいで変わらない」、「廃業した会社の仕事が回ってくるなどの状況で、前向きな仕事が少ない」、「グローバルな動きをする大手企業と中小企業には格差があり、景気回復の実感はない」、「同業者間では取引数量がどのくらい減ったかが話題にのぼり、良い話はない」と、「好況である」との声は聞かれなかった。

【売上げ】 「4月以降、売上げの前月比増加傾向が続いている」と増えたとの一方で、「東南アジアの新興国のトラック需要が前年度から引き続き低迷」、「主要取引先の業況が良くないため取引数量が減少」と既存取引先向けの生産数量が減少し売上げが減少したとの声が複数聞かれた。

【受注単価】 「自動車部品メーカーからのコスト削減要請を断って以降、現時点で動きはない」との一方で、「自動車メーカーは円高による減益で、10月に向けてコスト削減要請が厳しくなりそう」、「主要取引先との取引数量が減少する中で、9月以降のコスト削減要請の動きがある」と、受注単価の引下げへの懸念の声が複数聞かれた。

【原材料価格】 複数の企業が「原材料は取引先からの支給（有償又は無償）で、影響はない」とのことだった。また、「自社で原材料を調達する鉄の価格は円高よりも需給相場の影響を受けやすいが、価格に変化はない」との声があった。

【採算性】 「売上げは増えていないが試作品製作や物流分野の新規受注など利益率の高い分野が増えて改善傾向」、「自動車関係よりも収益性が高い事務機器などの新規取引により採算性は良くなった」と、「良くなった」との声が複数あった一方で、「売上げの減少に伴って採算性が悪くなった」との声が聞かれた。自動車関係の売上高が伸びない中で、これまで取扱いのない部品の受注や小ロットでも異業種との取引を収益改善につなげているとの声が複数聞かれた。

【設備投資】「自動車以外の新たな分野の市場拡大を見据えた先行投資として最新の生産設備を導入した」と実施した企業と、「新たな仕事が決まってからでない大きな設備投資はしない」と実施しなかった企業に別れた。また、「工作機械の老朽化で修繕費が毎月発生しているため、年内に設備更新を予定している」との声もあった。

【今後の見通し】「取引数量が回復する見通しがない」、「先が見えない状況である」と先行きはどちらとも言えないとの声が複数聞かれ、良い方向に向かうとの声はなかった。

(3) 電気機械器具

【業界の動向】県内の電気機械の生産指数は、直近の平成28年6月に95.2となり、前月比で1.8%の減少、前年同月比では7.1%の増加となった。

【景況感】「悪いところで変わっていない」、「昨年よりは若干良いが、夏季はあまり生産ができない時期である」などと、多くの企業が「不況である」と回答した。また、「中国経済の勢いがないので、業界全体的に重い雰囲気漂っている」、「取引先の仕事が、浮き沈みの激しいスマートフォン関連から、比較的安定している車載・環境・エネルギー関係にシフトしつつある」との声も聞かれた。

【売上げ】「新しい仕事を取ることができた」と「増えた」と回答した企業や、「突発の仕事が入って来た」ものの「ほとんど変わらない」と回答した企業など、様々であった。また、「中国のスマートフォン関連の仕事はそこそこ動いている」、「家電関係については、日本の市場自体が縮小傾向にある。仕事が海外に移っており、国内の仕事はほとんどない」、「夏季は休みが多いので、前期(4~6月期)よりも売上げが落ちる時期である」などの声も聞かれた。

【受注単価】すべての企業が、「ほとんど変わらない」と回答した。

【人件費】「従業員を増員した」、「人手不足の状況により、給与自体も増えているが、募集(採用)費がより増えてきている」と、多くの企業が「増えた」と回答した。

【原材料価格】原材料が取引先から無償支給される企業、自社調達企業ともに、全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。

【採算性】「売上げが増加した」ことにより「良くなった」と回答した企業、「気を抜くとすぐマイナスになるだろう」が今のところは「ほとんど変わらない」と回答した企業、「固定費が増えてきており、それを吸収できるほど売上げが上がってきていない」と「悪くなった」と回答した企業など、様々であった。

【設備投資】複数の企業が「国の補助金を活用」し、「実施した」と回答した。しかし来期については、全ての企業が「実施しない」と回答した。

【今後の見通し】「急には変わらないだろう」、「良くなるか悪くなるかはわからない」などと、多くの企業が「どちらともいえない」と回答した。また、「近年業態の移り変わりが激しく、時代の先追いが難しくなっている」との声も聞かれた。

(4) 金属製品

【業界の動向】県内の金属製品の生産指数は、直近の平成28年6月に76.8となり、前月比で3.4%減少、前年同月比では12.3%減少している。

【景況感】大半の企業は「普通である」との回答となったが、「普通だと言っているが、全体的には良くない」「普通と不況の間くらいの感覚。先が見えない危機感が続いている」などの声が聞かれ、「景気が悪い状況から脱しておらず、変化していない」と「不況である」との回答もあった。

【売上げ】「既存主要先からの受注が持ち直し、新規受注もあり、前年同期比では増加している」と「増えた」との回答もあったが、「メーカーの売行きが悪く、数%だが受注は減少している」、「自動車やアミューズメント関連は比較的好調だが、全体としての受注は前年と変わらない」と、回答にバラつきがみられた。

【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「自動車」、「アミューズメント」、「医療」、「通信機器類」など。一方で「事務機器類」に関しては「低位安定」であり、「高機能機種」の開発が少なくなっている」との声が聞かれた。

【受注単価】「単価の引下げ要求は少なくなっている」、「付加価値を付けて受注単価を維持している」などの声が聞かれ、多くの企業が「ほとんど変わらない」と回答したが、「新規の受注の支払条件は良いが単価は厳しい」「リピート品は少し下げられる傾向」と「下がった」との声もあった。

- 【**原材料価格**】「相場物の価格は変わっていない」、「メーカーから値上げの話は来ているが、現状は変わっていない」、「一旦下がったが、ここのところは変わっていない」との声が聞かれ、回答企業全てが「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【**採算性**】「悪い時期に生産体制を見直しており、採算性は変わっていない」「現場の「カイゼン」を継続しており、利益水準を維持している」「経費の見直しなどにより、採算性は昨年並みの水準を維持している」と、回答企業全てで「ほとんど変わらない」という回答となった。
- 【**設備投資**】ものづくり補助金の利用による新規設備や更新設備への対応など、設備投資をしたと回答した企業が多かった。来期（10～12月期）についても設備投資を予定しているとの回答が多かったが、「補助金次第であり、補助金がなければ設備投資促進にはならない」との声が聞かれた。
- 【**今後の見通し**】「海外動向が不穏であり、間接的な影響で先行きが懸念される」「日差しは見えてきているが、今は仕事の取り合いの状態。全体が湧きあがってこないと、先が見えるというところまではいかない」との声が聞かれ、「どちらともいえない」との回答が多かったが、「新たな受注も出てきており先行きは暗くないと見ている」と「良い方向に向かう」との回答もあった。

(5) プラスチック製品

- 【**業界の動向**】県内のプラスチック製品の生産指数は、直近の平成28年6月に79.4%となり、前月比0.3%減、前年同月比では2.2%増となっている。
- 【**景況感**】「他業種から参入する企業も出てきている」、「受注増に対応するための人材の確保が難しい状況である」など、「好況である」との声が多く聞かれた。
- 【**売上げ**】「従来からの注文も順調で新規の注文も出ている」など、いずれの企業からも「増えた」との声が聞かれた。来期以降についても、「新たな成形法のための機械を購入し、生産が本格化している」など、「増える」との声が聞かれた。
- 【**受注単価**】価格については各社とも「ほとんど変わらない」という回答だった。「開発に要した経費をきちんと計上するなど、適切な価格設定をしている」との声が聞かれた。
- 【**人件費**】「賞与は昨年度と同程度だった」、「生産増のための残業代が増加した」との声があり、人件費は「増えた」との回答が多かった。
- 【**諸経費**】「海外工場での質の向上を図るため、外国人研修生に費用をかけている」、「契約変更したわけではないが、電気代が下がった」など、「増えた」から「減った」まで回答が分かれた。
- 【**採算性**】「新しい機械の稼働がよく利益が上がっている」、「売上げが上がって生産量が増えると、生産性も向上し採算がよくなる。」など「良くなった」との回答が多かった。
- 【**設備投資**】「ものづくり補助金を活用して、新製品ののための機械設備を購入した」など、「実施した」と回答した企業が複数あった。
- 【**今後の見通し**】「部材よりも付加価値の高い自社ブランドを増やしていきたい。」、「東京オリンピックに向けて新たな取引の話が来ており、今後、ビジネスチャンスが増えていくと予想される」など「良い方向に向かう」との声が多く聞かれた。

(6) 食料品製造

- 【**業界の動向**】県内の食料品の生産指数は、直近の平成28年6月に103.6となり、前月比で4.8%増加、前年同月比では1.1%減少となった。
- 【**景況感**】「景気は良くはないが極端に悪いわけでもない」、「全体的に良い感じはしないし、やや悪い」、「景気は曇り空が晴れない感じが続いている状態、低空飛行である」と「好況である」との声はなかった。
- 【**売上げ**】「売上げは回復傾向、前年比プラスを維持」、「OEM生産は受注が安定し増加傾向」、「主要取引先からの受注動向は変化なく、前年並み」と、「減った」との声はなかった。
- 【**製品単価**】いずれの企業も「ほとんど変わらない」とのことであった。「取引先との受注単価に変化はない」、「昨年に小売販売価格を引き上げて以降、見直しはしていない」との声があった。
- 【**人件費**】「事業拡大による人員増で増加」、「賞与を前年よりも増やした」との一方で、「パート従業員の配置時間を効率化し人件費を縮減している」との声があった。また、「直営の小売部門が人手不足」、「パートの欠員補充は求人募集しても集まらない」と人手が不足し

ているとの声が複数聞かれた。

【採算性】「主要な原材料価格の低下により収益改善」、「売上げが大幅増にならないと収益性は良くなるため、ほとんど変わらない」と、「悪くなった」との声はなかった。

【設備投資】「生産機械のメンテナンスのための投資を実施」と維持更新のほかに、「事業多角化のための建物新設」と大きな設備投資を実施したとの声があった。

【今後の見通し】「景気が良くなる要素も悪くなる要素もなく、現状維持の状況が続くのではないかなど、先行きはどちらとも言えないとの声が複数聞かれ、「悪い方向に向かう」との声はなかった。

(7) 銑鉄鋳物（川口）

【業界の動向】川口鋳物工業協同組合によると、組合員数は123社から1社増の124社と、大きな変化は見られなかった。従業員数は辞める人数を見越して、採用人数を調整していた企業があった。

【景況感】「不況である」と回答した企業が多かった。しかし、「海外にインフラ関連の製品を輸出している企業の中には、好調なところもある」との声も聞かれた。

【売上げ】「ある特定の部門が去年は良かったので、それに比べると落ちた」、「3割以上減っている」など、「減った」と回答した企業が多かった。しかし、「既存の取引先からの受注が本来の水準に戻りつつある。また、新規取引先も増えた」と、「増えた」と回答した企業もあった。先行きについては、「昨年と比べると、悪いだらう」、「新たな分野に挑戦しており、増える」などと、企業によって様々な声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。また、「去年の値上げが今年の4～5月に浸透した」との声も聞かれた。

【採算性】企業により、回答は様々であった。「悪くなった」と回答した企業によると、「古くからの業界の慣習として重量単価（〇円/〇kg）があり、製品の軽量化等の創意工夫が採算性に直結しない」との声が聞かれた。

【今後の見通し】企業により、回答は様々であった。「東京オリンピックまでは仕事の増加が期待できるが、その後は仕事が減っていくだろう」との声が聞かれた。

(8) 印刷業

【業界の動向】県内の印刷業の生産指数は、直近の平成28年6月は90.9となり前月比3.7%減少、前年同月比7.7%減少となっている。

【景況感】全ての企業が「普通である」と回答したが、「世界情勢が不安定であり、政府が言うような楽観視はできない」「景況感は昨年くらいという感覚」「動いているところは動いているが、悪いところもある。両方合わせて結局±0という感覚」などの声が聞かれた。

【売上げ】「前年に比べて受注は僅かだが増えている」「昨年対比では受注は多少増えている」と多くの企業が「増えた」と回答したが、「予想外の受注が入るなどもしているが、それでも前年比で受注は少し減少している」と、「減った」との声もあった。

【受注単価】「短期期対応などにより、単価を下げない努力をしている」、「価格の必要性を見える化し、上げるところは上げるように交渉を行い、全体では単価は維持している」と、「ほとんど変わらない」との回答が多かったが、「元請企業の他社競合が激しくなっているため、単価の引き下げ圧力が強くなっている」と「下がった」との回答もあった。

【原材料価格】「メーカーは上げるときにはすぐに価格を上げるが、引き下げはしない」と、「ほとんど変わらない」と回答した企業もあったが、「材料の購入先の見直しに取り組んでいる」「値上がりが一服し、去年に2回値上げされた分の1回分程度価格が下がった」と、「下がった」との回答が多かった。

【採算性】「受注単価の引下げや物流コストの上昇もあり、採算は悪くなっている」、「作業工程の見直しや原材料仕入れの見直しなどの効果が出てきている」、「採算は悪いと思っていた昨年と同程度。最近はこれが普通ではないかと思ってしまう」と企業毎に大きくバラつきがみられた。

【設備投資】「設備投資はしばらく様子を見たい」と慎重な意見もあったが、システム関連や空調設備などを中心に「実施した」との回答が多かった。来期（10～12月期）に関しても、「品質維持のためには当然に投資が必要」など、設備投資の実施を予定しているとの意見が多かった。

【今後の見通し】「大企業の恩恵は期待できない。格差が更に広がると思う」、「今後の状況について楽観はできない」、「投資のタイミングが難しい。どうしても保守的になってしまう」など、慎重な見通しをしている声が多く聞かれた。

2 小売業

(1) 百貨店

【業界の動向】商業動態統計によると、県内百貨店の平成28年6月の販売額は、既存店ベースで前年同月比4.4%の減少となり、4か月連続で前年同月を下回った。

【景況感】各店とも「普通である」との回答となったが、「顧客の消費性向、動向に変化は見られない」、「不況とまではいかないが、少し悪くなっている」との声が聞かれた。

【売上げ】「前期に比べれば売上げは回復したが、前年対比では厳しい」、「天候の影響で客数が減っている」など、「減った」との声が多く聞かれた。

品目別では、衣料品は「スポーツ用品やビジネスが不調」、「「服離れ」のトレンドが続いている」など、多くの店舗から「低調である」との声が聞かれた一方、化粧品や高級宝飾品等は比較的「好調」との回答が多く、「会員向けのDM効果が出ている」、「ポイントアップセールが奏功している」との声が聞かれた。「食料品」は、店舗のリニューアルや販売力の強化などにより、前期に比べれば「回復している」との回答が多かったが、「消費者が価格にシビアになっている」との声が聞かれた。また、中元に関しては、「注文が伸びなかった」との声がある一方で、「昨年の実績を上回った。当店でしか買えないものが顧客から選ばれている」など、差がある結果となった。

【諸経費】「アルバイトの効率化などを行う」、「広告費を削減している」、「無駄なものはほとんど止める」など「減った」、「減らす」との回答が多かった。

【採算性】「採算は向上している」と「良くなった」との声もあったが、「売上が減少している分、採算も悪くなっている」など、「悪くなった」との回答もあるなど、結果にバラつきがみられた。

【今後の見通し】「消費増税前の駆け込み需要や地域振興券の発行などの消費喚起がなく、先が読めない」「全体としては「微悪」の状態が続くと思う」「色々なプラスマイナスがあるが、結果としては良くなるかもしれない」との声が聞かれ、各店とも「どちらともいえない」との回答となった。

(2) スーパー

【業界の動向】商業動態統計によると、県内スーパーの平成28年6月の販売額は、既存店ベースで前年同月比0.1%の減少となり、2か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでは同1.7%の増加となった。

【景況感】「好況という感じは全くしないが、不況でもない状態」、「上昇基調にはあるものの、弱さを含んでいる状態」などと、多くの企業が「普通である」と回答した。しかし、「顧客が商品をあまり買わず、特売でないと売れないので、普通よりも悪い」との声も聞かれた。

【売上げ】「ここ最近店舗が近隣住民に認知され、知名度が上がってきたことにより客数が若干増えてきている」、「商品の単価が上がっている。生活防衛意識はあるものの、（行動範囲が限られ）当店でしか物を買えない顧客がいる」などと、「増えた」と回答した企業が多かった。しかし、「今年の夏は豊作で青果の相場が下がった。また、8月の台風で客足が遠のいた」と、「減った」と回答した企業もあった。また、「夏は火を使う調理が嫌がられ、調理が簡単なものが売れる。その様なものが、今年は昨年よりも売れている」、「競合店が無くなったことにより、中元の品物が当店で買われた」などと、「加工食品が好調である」との声が多く聞かれた。さらに、総合スーパーでは「衣料が復調基調にある」との声も聞かれた。

【諸費用】すべての企業で「人件費が増加」との声が聞かれた。また、「広告宣伝費を削減した」との声も多く聞かれた。諸費用全体としては、「コスト削減」などにより「減った」と回答した企業が多かった。

【採算性】「諸費用の削減が大きく貢献」などと、「良くなった」と回答した企業が多かった。しかし、「人件費増加により圧迫されている」と、「悪くなった」と回答した企業もあった。

【今後の見通し】「昨年よりは少し良い」、「悪い方向に進む感じはないが、伸びていく感じもしない。ただし、何か悪い要因があれば、一気に落ちる弱さを含んでいる」、「店舗ごとに個性を出して専門化していかないと、この先は生き残れないだろう。今は足固めの時期である」など、全ての企業が「どちらともいえない」と回答した。

(3) 商店街

【業界の動向】平成28年8月の月例経済報告は、個人消費について、「消費者マインドに足踏み感がみられるなか、おおむね横ばい」と総括している。

【景況感】「客単価が下がっている」「景気が悪く消費は抑え気味」「通常の売上げは良くない」「納入先のある店舗も厳しいのではないか」「家族を抱える稼働年齢層も消費が厳しそう」として総じて「不況である」との声であった。

【来街者】「全体的な数が減っている」「シニアが客層の主体だが、高齢者の来客も減っている」と地元客の減少について懸念する声が聞かれたが、夏のイベント時は、町会などの協力もあり盛況とのことであった。観光ルートの商店街では「土日を中心に観光客は来ている」「夏なのでウォーキングやハイキングのお客が減った」との声が聞かれた。

【個店の状況】「飲食店は良い」「大型店の食品売上げは伸びた」との声がある一方、「コンビニの売上げは7月が冷夏傾向だったので厳しい」「物販店はもともと8月は売上げが下がるため良くない」との声が聞かれた。観光ルートにある商店街では「観光客の恩恵を受ける商店街と受けにくい商店街があり、取組に地域差がある」とのことであった。

【商店街としての取組】夏のイベントの開催では、大型店と共同で駐車場を開放して屋台を出店したり、地元の花火大会に合わせたりと、毎年工夫しながら続けていることから、地元客が楽しみにしており盛況であったとの声が聞かれた。また、まちづくりの一環として補助金を得て街路灯にプランターを取り付ける取組を行っているところもあった。

【今後の課題等】商店街では、商業活動以外の取組が多く、たとえば、安心・安全、高齢者の見守り・観光振興など期待されているが、商店街が単独でできることは限られているため、「商店街振興をまちづくりの仕組みの中で総合的に進めていく必要がある」との声があった。また、「最近の商店街は、どこに行っても同じで特徴がない」との意見が聞かれ、「大型店のデータ管理では揃えられない商品を揃えることで、より一層、地域で必要とされる店づくりが必要である」、「昔からの地域資源を生かして、この商店街でしか買えない商品を増やしていく必要がある」との声があった。

【今後の見通し】秋の観光シーズンへの期待もあり、県民の日に合わせてイベントを考えているところもあるが、地元客については全体的に数が減っているとの意見があり、今後について楽観的な声は聞かれなかった。引き続き、町会や行政と連携を図りながら商店街振興に取り組んでいくとのことであった。

3 情報サービス業

【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成28年6月は前年同月比0.1%の減少となり、3か月ぶりに減少した。

【景況感】「少し上向いているが普通である」、「バブル時の良い時と比べると悪いが、リーマンショック後の悪い時と比べると良い」など、「普通である」と回答した企業が多かった。しかし、「仕事の依頼の話は多い」と、「好況である」と回答した企業もあった。

【売上げ】「仕事と人とのマッチングがうまくいかず、新規の仕事がなかなか決まらない」、「従業員減により、受けられる仕事も減少した」などと、「減少した」と回答した企業が多かった。一方で、「取引先がパソコンのハードやソフトの更新時期になり、内部受託の仕事が増えた」と「増加した」と回答する企業もあった。その他に、「内部受託の仕事を増やしていきたいが、業界では派遣業務が増加しており、内部受託の仕事は少なくなってきた」、「システムのクラウド化の流れがあり、保守サービスなどのストックビジネスを増やしている」などの声が聞かれた。今後の見通しについては、「新しい仕事が進んでいく」と「増える」と回答した企業、「今のところ、新たな仕事の話はない」と「ほとんど変わらない」と回答した企業、「従業員の数によるのでわからない」と回答した企業など、様々であった。

- 【**受注単価**】「仕事の単価はレートによって決まっており、レートの変更はなかった」などと、全ての企業が「ほとんど変わらない」と回答した。
- 【**人件費**】「夏の賞与を支給した」、「従業員数が増えた」などと、多くの企業が「増えた」と回答した。夏の賞与については、「昨年よりも増えた」と回答した企業が多かった。
- 【**今後の見通し**】今後に対しては「プラス気味に向かうと考えているが、大きくは変わらない」、「景気が変わる外的要素が思いつかない」と、多くの企業が「どちらともいえない」と回答した。一方で、「特需がないのでこれから悪くなっていくだろう」と、「悪い方向に向かう」と回答した企業もあった。

4 建設業

- 【**業界の動向**】埼玉県「建設総合統計（出来高ベース）（国土交通省）」は直近の平成28年6月で、前年同月を7.7%下回っている。
- 【**景況感**】「去年よりはマシであるが、良いと言えるほどではない」、「感覚的には過去の平均水準よりは少し下の状況」、「営業担当者が下を向いていない。好況とまでは言えないが、悪くはないと思う」との声が聞かれ、回答企業全てが「普通である」と回答した。
- 【**受注高**】「前年対比では1割程度の増収となっている」との回答があった一方で、「公共事業の発注が少なくなっていることもあり、昨年対比で伸びてはいない」、「公共工事が減っており、受注全体では前年比1割程度減少の状態が続いている」との声も聞かれ。今後の見通しも「増える」、「ほとんど変わらない」と回答にバラつきがみられた。
- 【**受注価格**】「大手や地域外からの攻勢も少なく、価格帯は維持できている」、「受注の中心価格帯は変化していない」、「無理をして単価の低い仕事は取らなくても良い状況」など回答企業全てで「ほとんど変わらない」との回答となった。
- 【**資材価格**】「鋼材類などの資材価格に変化はない」、「社内の会議でも資材価格に関する話題はない」、「鉄筋類の価格は下がった状態が続いているが、他の資材価格に動きはない」と全ての企業で「ほとんど変わっていない」との回答となり、今後についても、回答企業全てで「ほとんど変わらない」との回答となった。
- 【**採算性**】「大きな受注が取れた割に採算は上がっていない」、「採算が取れる仕事を選別できている」、「採算は数%だが上がっている」など、採算性は「良くなった」と回答した企業が多かった。
- 【**設備投資**】一部の企業から「測量機器の投資を行った」との回答もあったが、多くの企業が、設備投資は「実施しなかった」と回答した。来期（10～12月期）についても「実施しない」との回答が多かった。
- 【**今後の見通し**】「オリンピック需要への期待よりも、都内へ人を取られてしまわないか心配」、「今の人は消費をしない」、「全体のボリュームが減っていくなかでどうするかを考えなければいけない」との声が聞かれ、「どちらとも言えない」との回答が多かった。